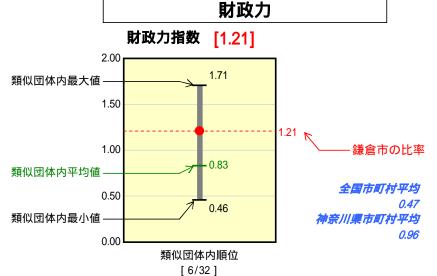
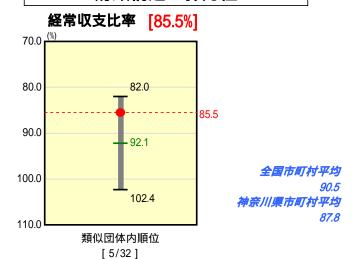
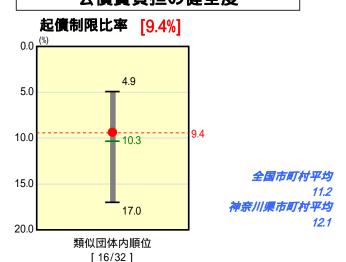
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)



財政構造の弾力性

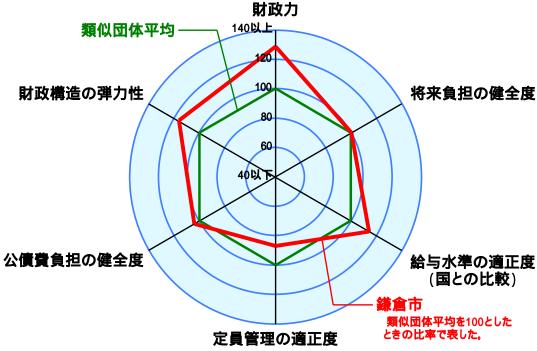


公債費負担の健全度



神奈川県 鎌倉市





類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 財政力指数は常に1.0を上回っており、また、ここ3年間では連続した伸びをみせ、1.21となっている。しかし歳入の大宗をなす市税は、ここ10年間減少傾向にあり、社会経済状況が変化する中、必要な市民サービスの水準を維持するためには、市税徴収率の向上を始めとする積極的な財源確保策により、財政基盤の強化を図る必要がある。

経常収支比率: 近年80%台の後半で推移している。人件費の圧縮などを要因とし、前年度に比較して3.6%改善しているが、今後とも扶助費が増え続けることが予想されるなか、多様化している行政需要に的確に対応するため、事務事業経費の圧縮などにより弾力性の確保に努める。

起債制限比率: 類似団体平均を下回っているが、近年上昇傾向にあることから、その推移に注意していく。 人口1人あたり地方債現在高: 類似団体平均とほぼ同額となっているが、市税収入が減少するなか、市債への 依存度は年々高くなっており、残高も増加傾向にある。市債の償還が将来の市財政を圧迫することが ないよう十分配慮した市債管理を行う。

ラスパイレス指数: 16年度においても職員の給与カット(2.5~5%)を実施しており、全国市平均よりも低い水準にある。今後も国や他の自治体との均衡の原則を踏まえながら見直しを行っていく。

人口1,000人当たり職員数 : 類似団体平均を上回っている原因は、地理的特性による支所や消防署所の数の 多さ、ごみ収集の直営実施などが挙げられる。11年度に第1次職員数適正化計画を策定し、16年度までに186人(10.6%)を削減してきた。しかし、依然として類似団体平均より多い状況であることから、平均値に近づけるため、22年度までに、16年度と比較して150人(9.5%)以上削減することを目標とした、第2次計画を策定している。技能労務職場を中心とした民間委託化の推進や、正規職員以外の多様な担い手の活用、保育園の民営化、指定管理者制度の活用などにより、目標の達成を目指す。

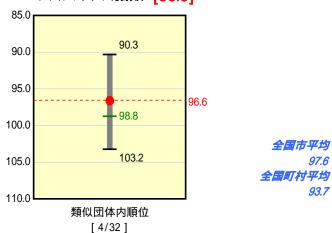
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 [297,212円]



給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレス指数 [96.6]



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 [8.28人]

